

2024 年 8 月 14 日 全 13 頁

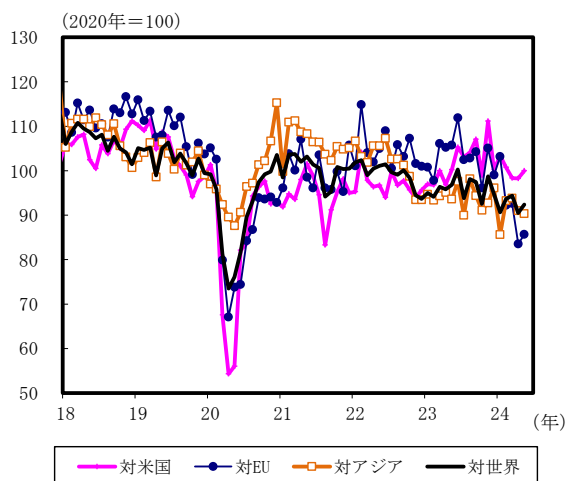
経済指標の要点（7/11～8/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 島本 高志
研究員 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2024 年 6 月の輸出は増加した一方、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+2.1%と 2 カ月ぶりに上昇した。米欧向けの中間財や資本財を中心に持ち直した。鉱工業生産指数は同▲3.6%と 2 カ月ぶりに低下した。自動車工業が一部車種の生産停止や在庫調整の影響で減産し、全体の押し下げ要因となった。
- 【家計部門】2024 年 6 月の個人消費は小幅に増加した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.1%と 3 カ月ぶりに増加し、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロも同+0.6%だった。雇用環境は、総じてみれば改善したと評価できる。完全失業率は 2.5%と 5 カ月ぶりに低下した。就業者数が同+25 万人と大きく増加した。労働参加の進展が就業拡大につながったとみられる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

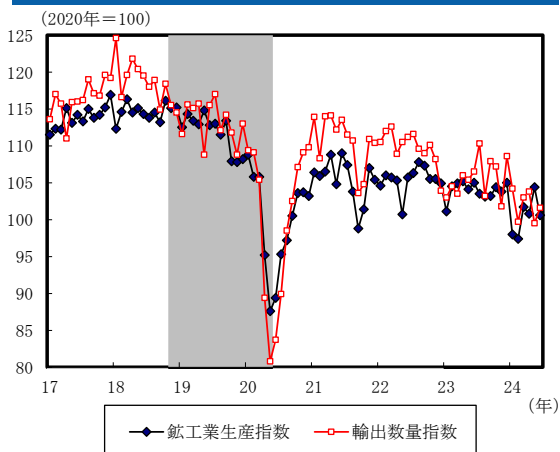


（出所）財務省統計より大和総研作成

2024 年 6 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+5.4%と7カ月連続で前年を上回った。輸出の実勢を示す輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+2.1%と2カ月ぶりに増加した。米国向け（同+1.7%）やEU向け（同+2.5%）が持ち直した一方、アジア向け（同▲0.7%）は減少した。財別では、米欧向けの鉄鋼や半導体等製造装置等が増加したが、自動車は2カ月連続で減少した（大和総研による季節調整値）。

先行きの輸出数量は、緩やかな増加基調に転じるだろう。底堅い外需や、遅れていた自動車の挽回生産の発現を背景とした輸出増が期待される。ただし、日本の輸出管理強化で先端分野の輸出は減少するリスクがある。

鉱工業生産と輸出数量

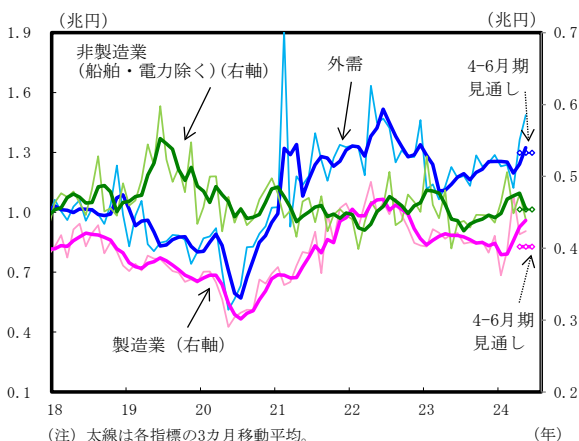


（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024 年 6 月鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は全15業種が低下し前月比▲3.6%となった。自動車工業（同▲8.9%）は在庫調整のための生産抑制や、認証不正問題等による一部車種の実生産停止の影響で低下した。品目別では半導体製造装置（同▲18.0%）が前月の反動で減産した。ただし、均して見れば高水準にあり、半導体関連財の需要は強いとみられる。出荷指数は同▲4.3%、在庫指数は同▲0.6%、在庫率指数は同+2.1%だった。

先行きの生産指数は緩やかに上昇するとみている。自動車の生産体制の正常化による挽回生産や、シリコンサイクルの回復を背景とした半導体関連財の増産が生産指数を押し上げるだろう。

需要者別機械受注

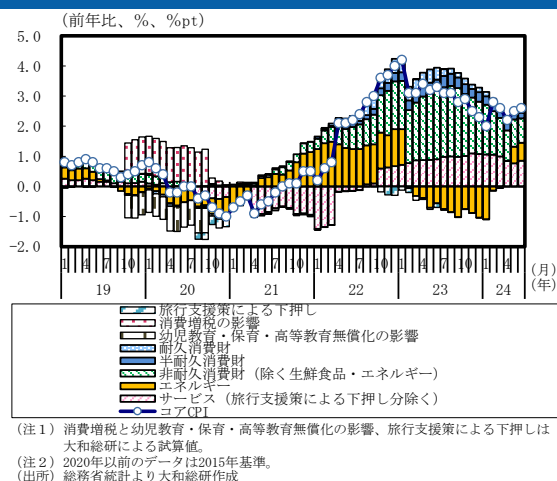


（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

2024 年 5 月の機械受注（季節調整値）によると、民需（船電除く）は前月比▲3.2%と2カ月連続で減少した。製造業からの受注額は同+1.0%と増加に転じたが、増加幅は限定的だった。電気機械（同+49.6%）や情報通信機械（同+51.7%）など、均して見れば年初から増加傾向にある業種が押し上げた。非製造業（船電除く）は同▲7.5%と2カ月ぶりに減少した。通信業（同▲27.6%）や不動産業（同▲72.4%）などが押し下げた。

先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移しよう。企業の4-6月期の見通しは前期比▲1.6%と慎重だが、日銀短観などに見る企業の設備投資意欲は強く、更新投資や省力化投資などの活発化が期待される。

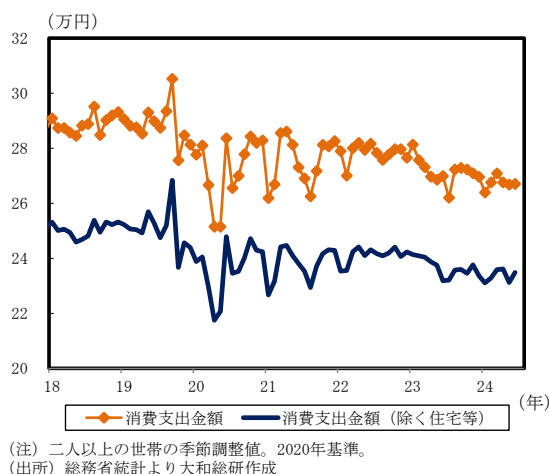
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



2024年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.6%となった。内訳を見ると、耐久消費財やエネルギー、サービスは前月から伸び率が上昇した。耐久消費財では携帯電話機などのマイナス幅が縮小した。エネルギーでは政府のエネルギー高対策縮小、サービスでは診療報酬改定などが伸び率の上昇に寄与した。生鮮食品、エネルギーを除く新コアコアCPIは同+2.2%だった。

先行きの新コアコアCPIは2024、25年度ともに前年比+2.2%を見込む。既往の物価上昇の主因だった中間投入コストの増勢は徐々に鈍化しよう。他方、人件費の増加分を価格転嫁する動きが24年の中頃から強まることで、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

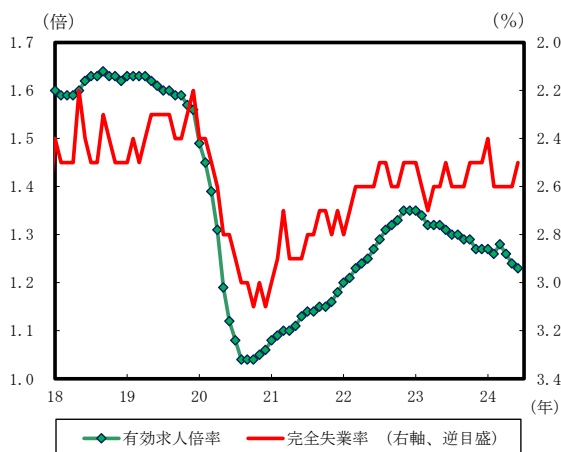
実質消費支出



2024年6月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.1%と3カ月ぶりに増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロは10大費目中6費目が増加し、同+0.6%だった。高気温の下、夏物衣料やエアコン等が好調だった。供給側の商業動態統計でも小売販売額（CPIの財指数で実質化）は同+0.2%となり、個人消費は小幅に増加したようだ。

先行きの個人消費は、持ち直しの動きが続くとみられる。2024年春闘での高水準の賃上げなどを受けた所得環境の改善が、消費の回復を後押ししよう。ただし、企業による価格転嫁が過度に進み物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、消費の回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



2024年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と5カ月ぶりに低下した。失業者数は前月差▲6万人だった一方、就業者数（同+25万人）は比較的大きく増加した。非労働力人口（同▲14万人）は減少しており、労働参加の進展が就業拡大につながった格好だ。有効求人倍率（1.23倍）は3カ月連続で低下した一方、新規求人倍率（2.26倍）は3カ月ぶりに上昇した。総じてみれば、雇用環境は改善したと評価できる。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど労働需要は旺盛だ。ただし投入コスト増加が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には要注意だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	97.4	101.7	100.8	104.4	100.6	—
		前月比	%	▲ 0.6	4.4	▲ 0.9	3.6	▲ 3.6	—
	出荷	季調値	2020年＝100	95.9	100.4	100.0	103.9	99.4	—
		前月比	%	▲ 0.7	4.7	▲ 0.4	3.9	▲ 4.3	—
	在庫	季調値	2020年＝100	101.6	102.6	102.4	103.3	102.7	—
		前月比	%	0.6	1.0	▲ 0.2	0.9	▲ 0.6	—
在庫率	季調値	2020年＝100		99.6	107.2	106.4	105.1	107.3	—
	前月比	%		▲ 5.6	7.6	▲ 0.7	▲ 1.2	2.1	—
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	102.4	99.8	102.0	101.6	—
			前月比	%	2.1	▲ 2.5	2.2	▲ 0.4	—
機械受注			民需(船舶・電力除く)	前月比	%	7.7	2.9	▲ 2.9	▲ 3.2
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 8.2	▲ 12.8	13.9	▲ 5.2
			季調値年率	万戸		79.5	76.0	88.0	81.3
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 383.0	382.4	▲ 471.3	▲ 1223.0	224.0	—
	通関輸出額	前年比	%	7.8	7.3	8.3	13.5	5.4	—
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.2	—
	輸出価格指数	前年比	%	9.5	9.6	11.9	14.5	12.3	—
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	▲ 1.8	▲ 1.4	—
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 0.3	1.0	0.3	▲ 1.1	▲ 2.6	—
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	4.7	1.1	2.0	2.8	3.7	—
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	—
消費活動指数 実質			季調値	2015年＝100	97.0	96.1	97.2	96.6	97.4
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	—
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	—
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	—
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	—
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	—
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	—
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2
	国内企業物価指数	前年比	%	0.7	0.9	1.2	2.6	2.9	3.0
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年＝100	111.7	111.7	110.9	111.2	108.6	—
	一致指数 CI	—	2020年＝100	112.3	114.2	115.2	117.1	113.7	—
	遅行指数 CI	—	2020年＝100	106.5	106.1	106.1	108.2	106.7	—
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5
	先行判断DI	季調値	%ポイント	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

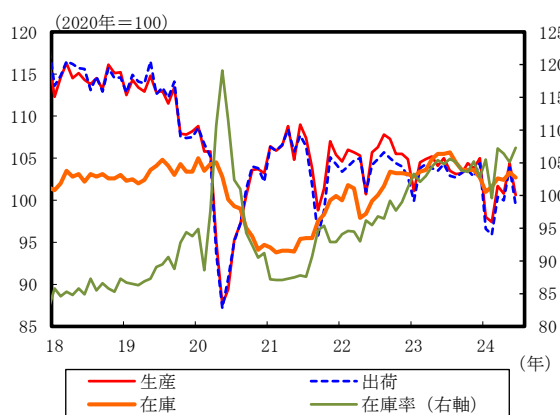
四半期統計

				単位	2023年		2024年	
					7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質 GDP	前期比	前期比	%	▲ 1.0	0.0	▲ 0.7	—
			前期比年率	%	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9	—
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	—
			前期比	%	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 2.9	—
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.1	2.0	▲ 0.4	—
			前期比	%	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	—
		民間企業設備	前期比	%	0.2	▲ 0.1	0.2	—
			前期比	%	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.9	—
		公的固定資本形成	前期比	%	0.3	2.8	▲ 5.1	—
			前期比	%	0.9	1.8	▲ 3.3	—
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	—
			前期比	%	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	—
	名目 GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	—	—
		前期比年率	%	▲ 1.2	2.4	▲ 0.9	—	—
法人企業統計	GDPデフレーター			前年比	%	5.2	3.9	3.4
	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	5.0	4.2	2.3
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	20.1	13.0	15.1
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前年比	%	1.7	11.7	6.8
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	12	11	13
			「良い」-「悪い」	%ポイント	27	30	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	1	▲ 1	▲ 1
			「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	13	12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0	0
			「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 24	▲ 25	▲ 27	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

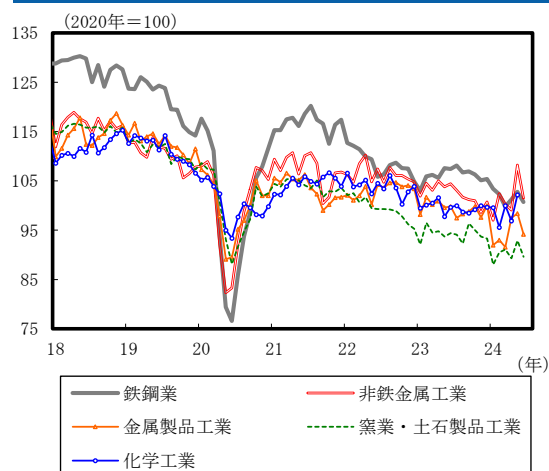
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



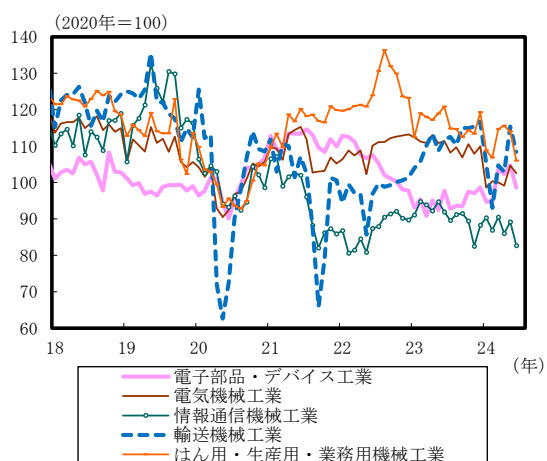
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



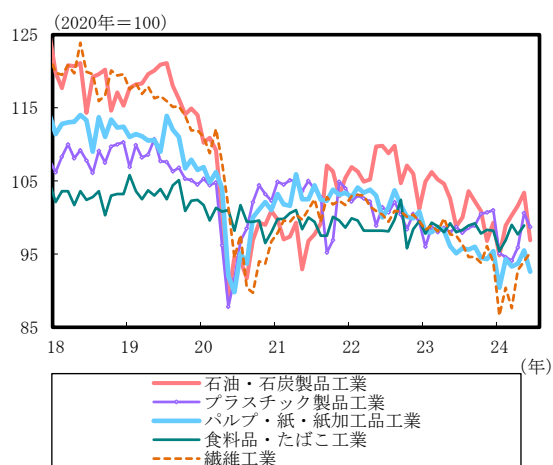
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



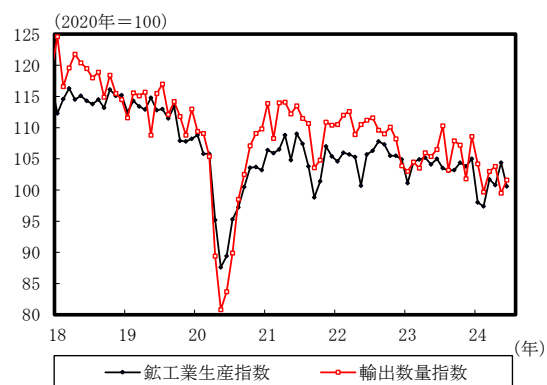
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



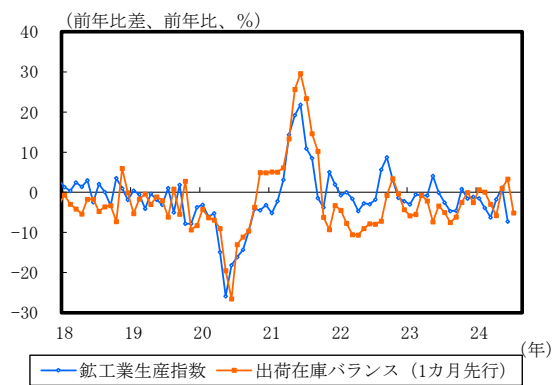
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

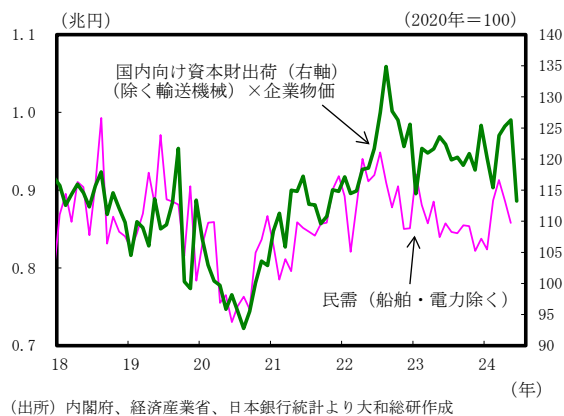
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



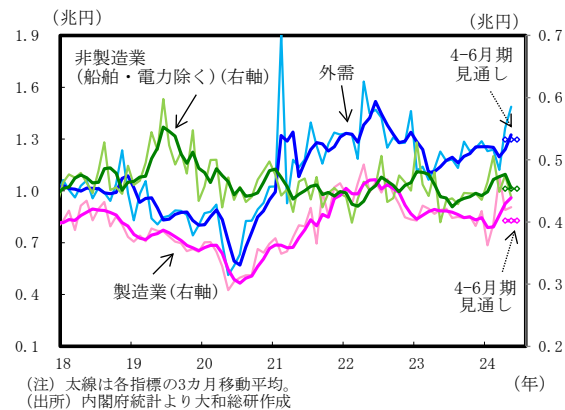
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

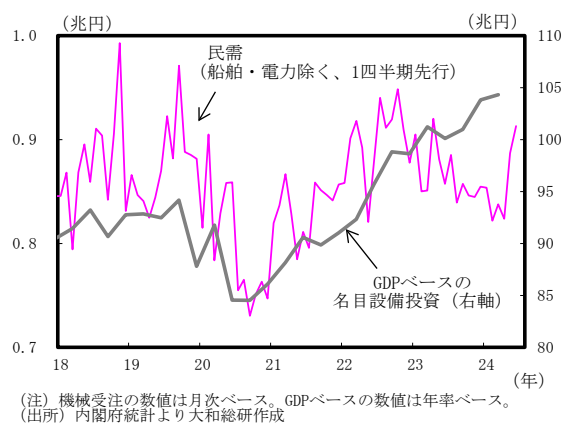
機械受注と資本財出荷



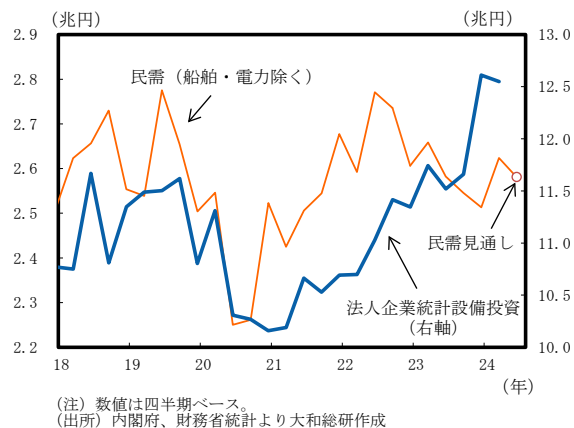
需要者別機械受注



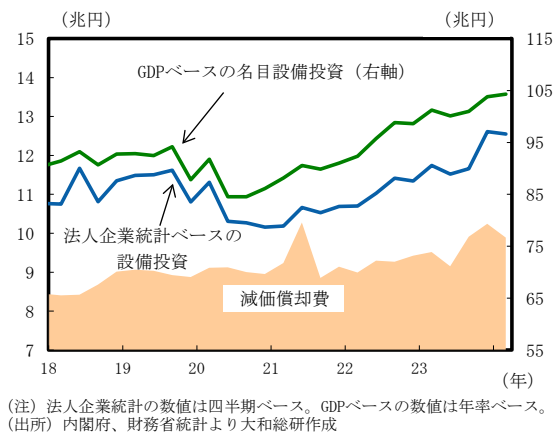
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

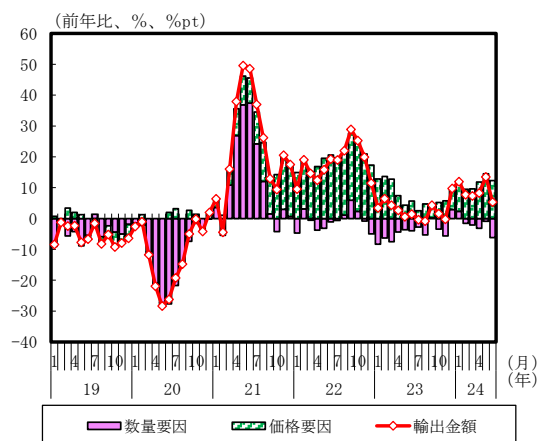


設備投資と減価償却費



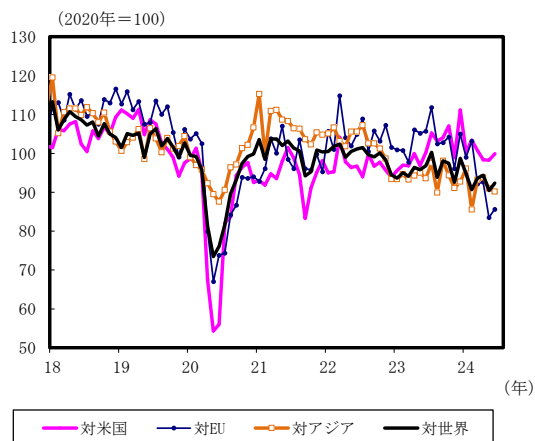
貿易

輸出の要因分解



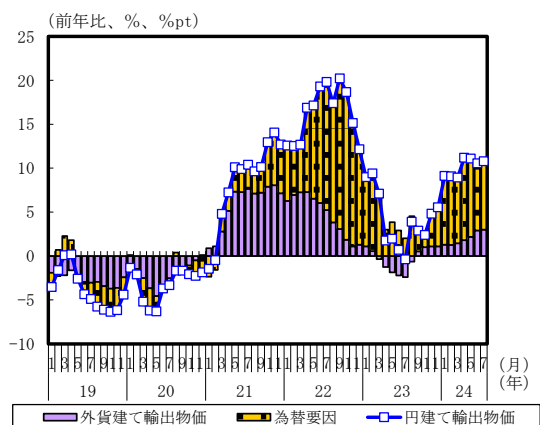
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



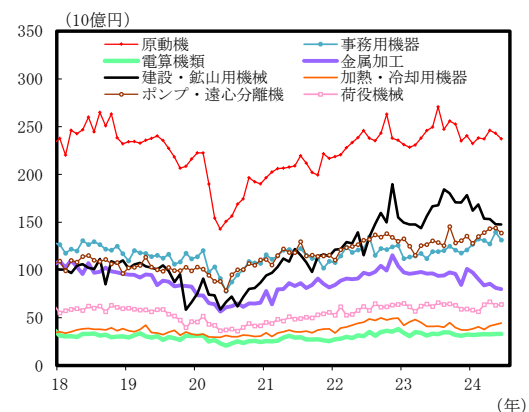
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出品価の要因分解



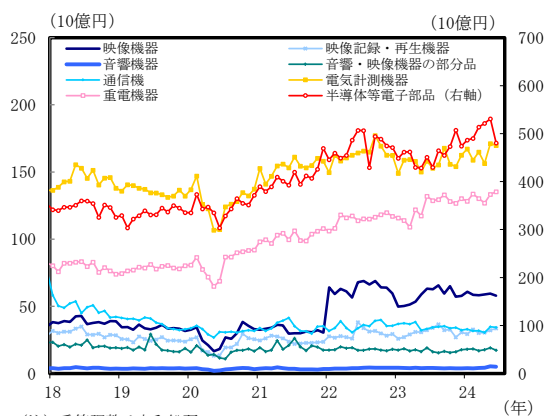
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



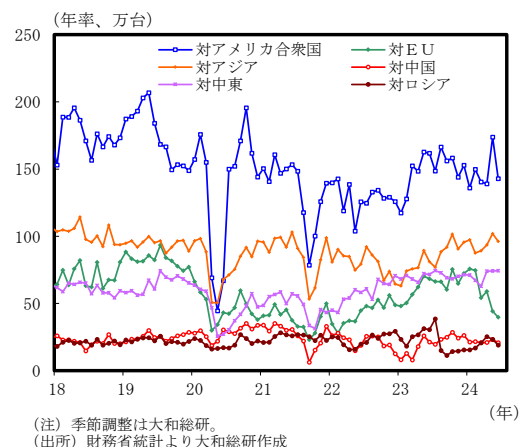
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

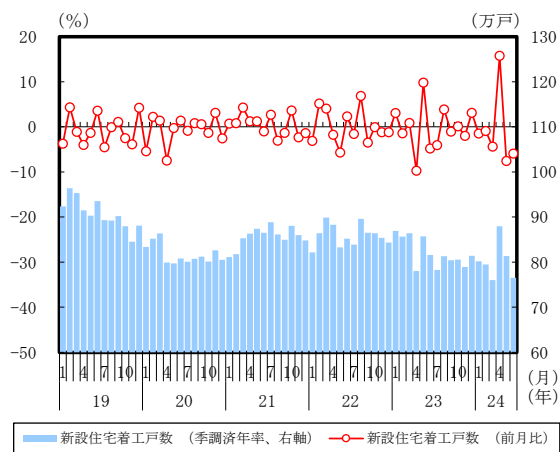
相手国・地域別自動車輸出台数



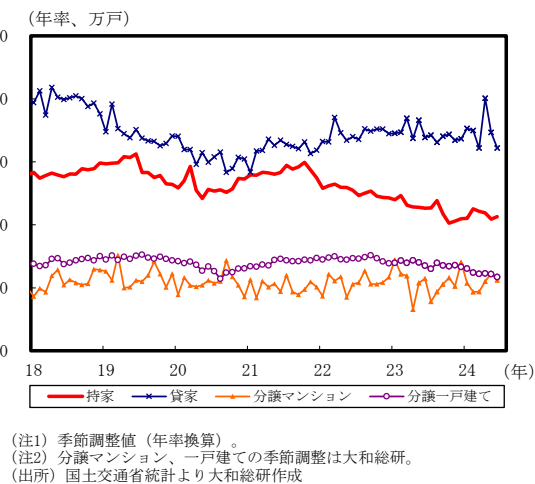
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

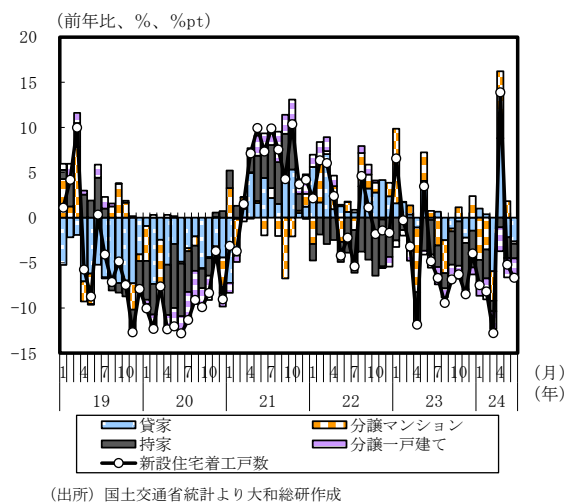
新設住宅着工戸数



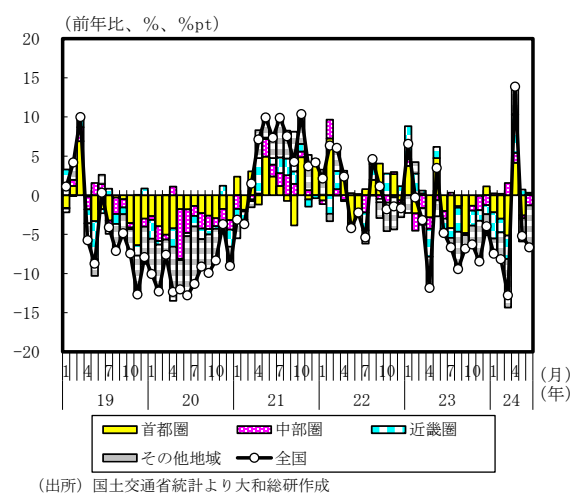
住宅着工戸数 利用関係別推移



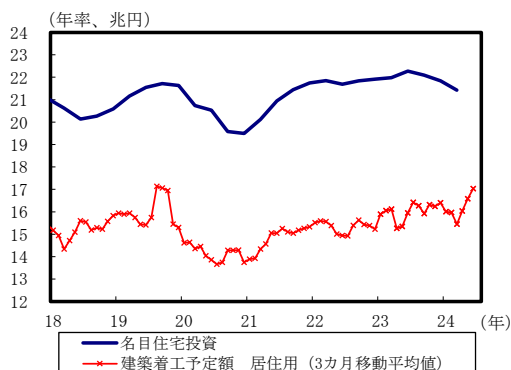
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

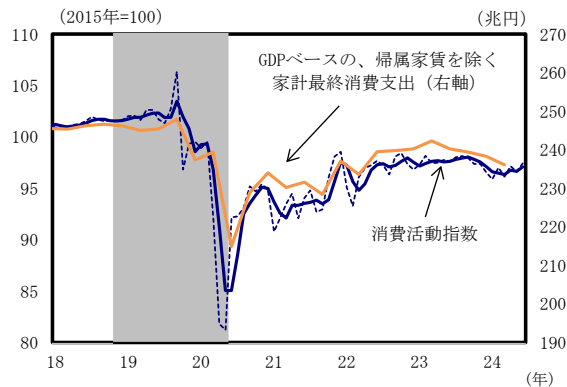


名目住宅投資と建築着工予定額



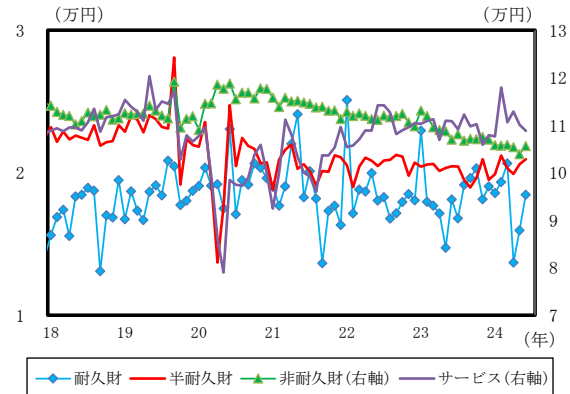
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



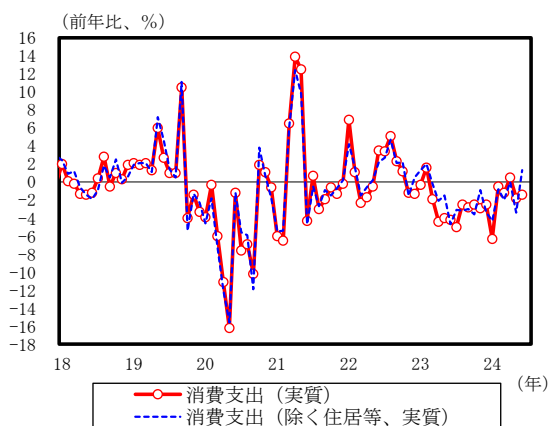
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



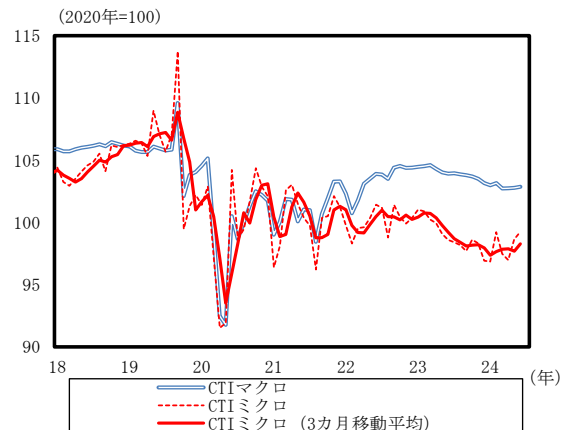
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



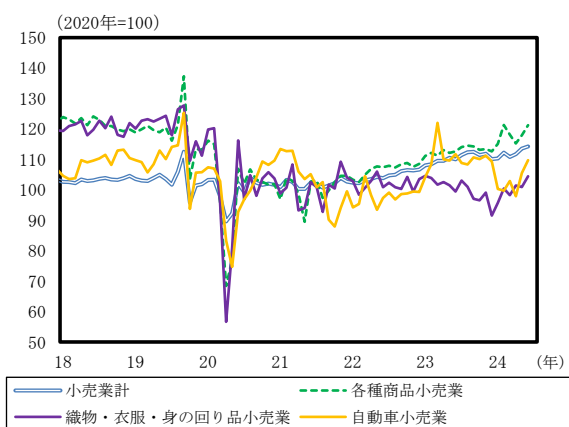
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



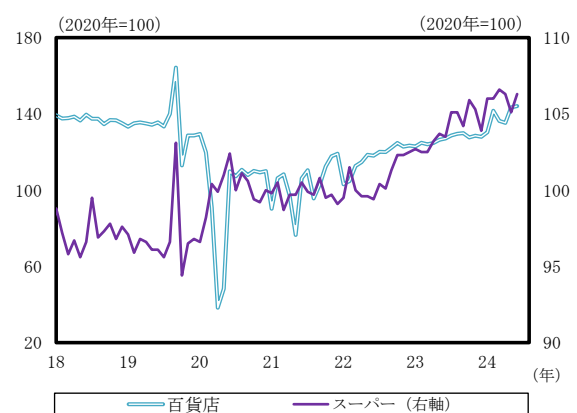
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

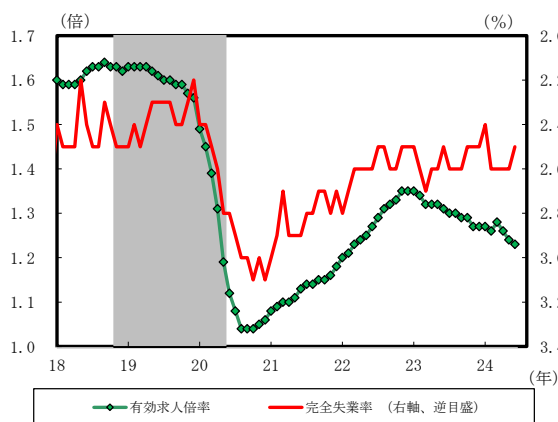
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



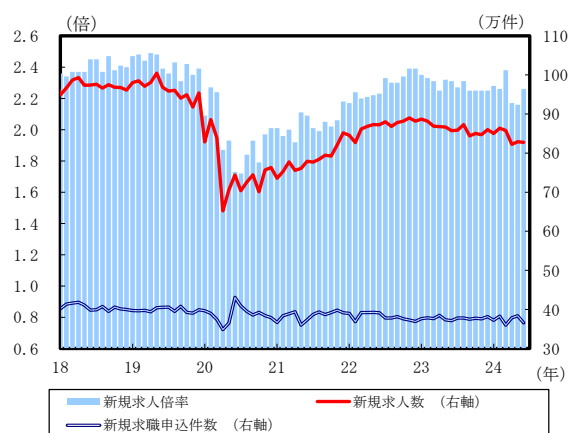
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

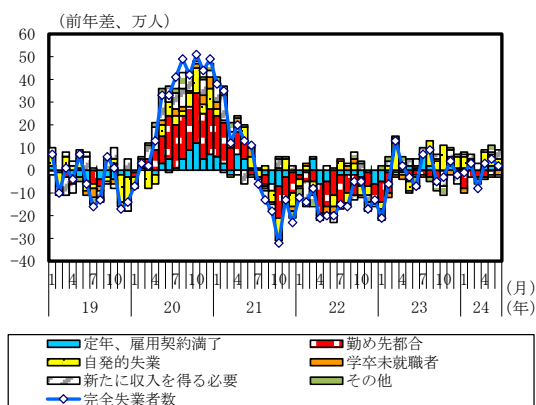
完全失業率と有効求人倍率



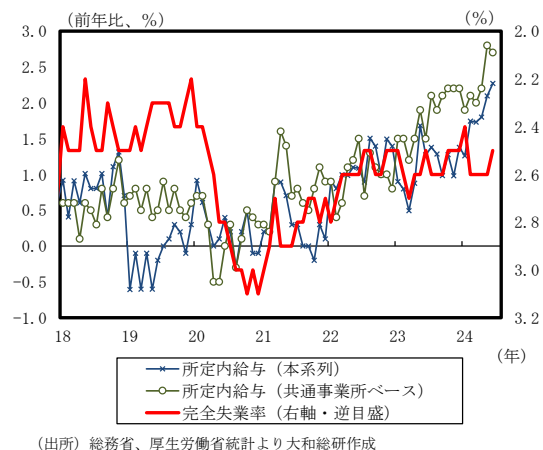
新規求人倍率



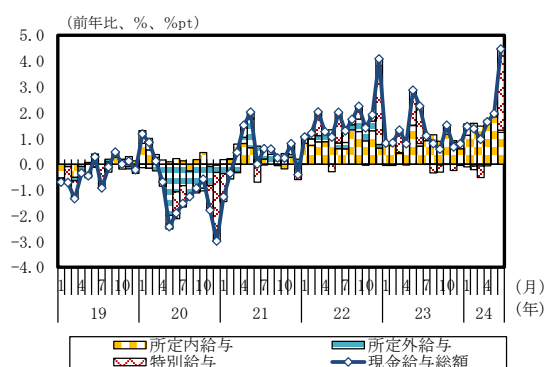
求職理由別完全失業者数



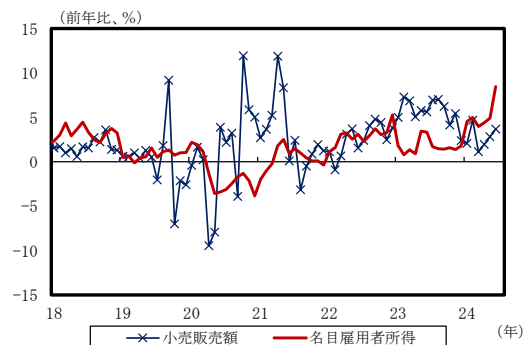
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

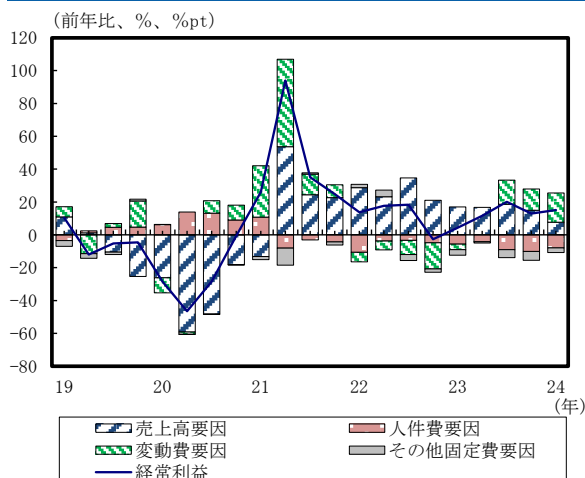


小売販売額と名目雇用者所得



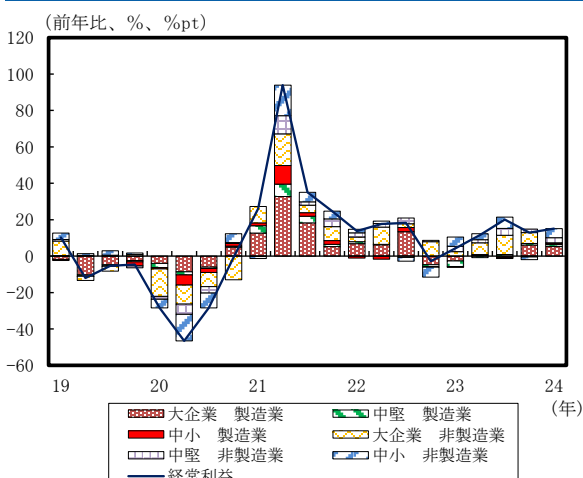
企業収益

経常利益の要因分解



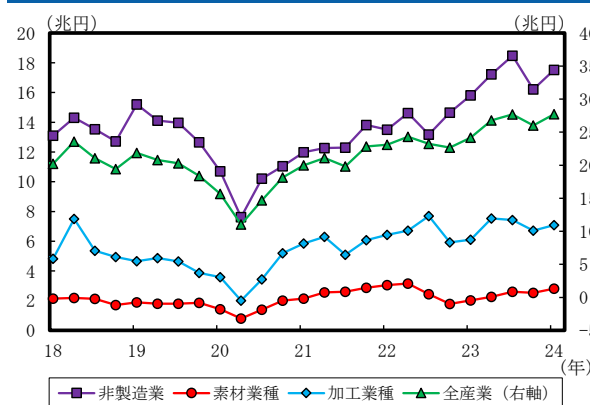
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

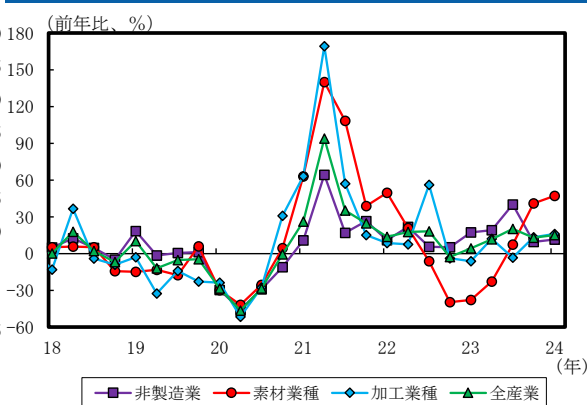


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

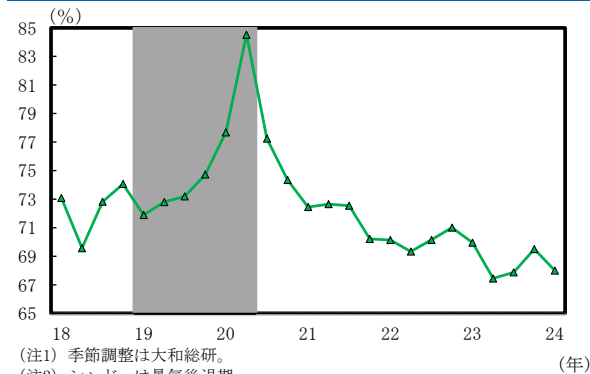
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドローは景気後退期。

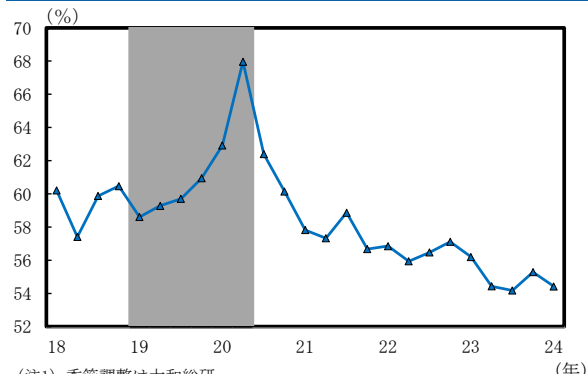
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

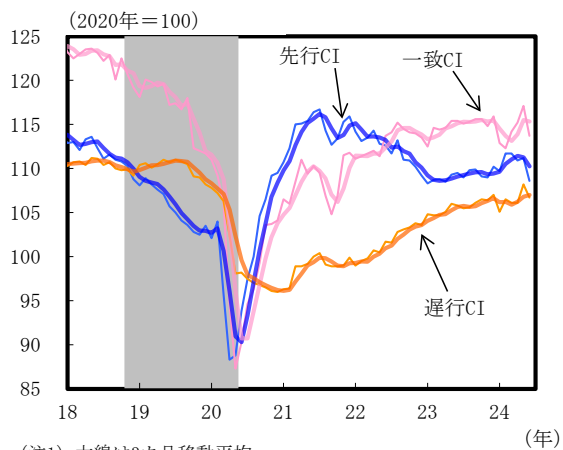
(注2) シャドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

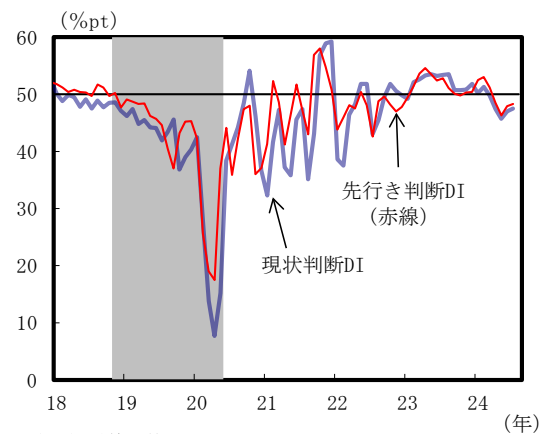
景気動向

景気動向指数の推移



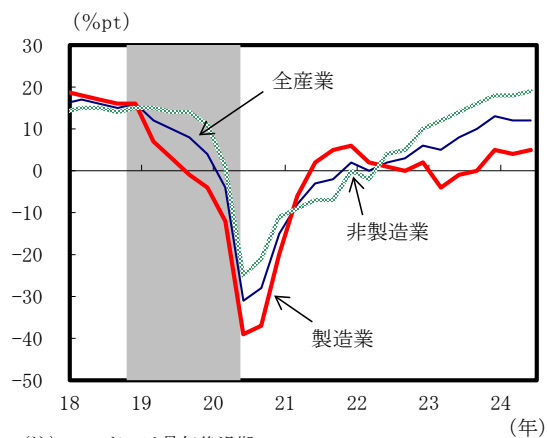
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



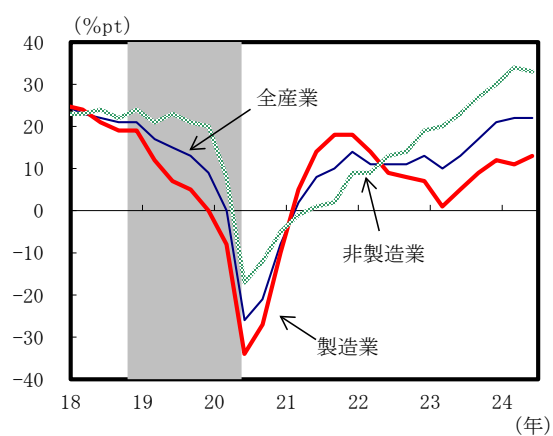
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



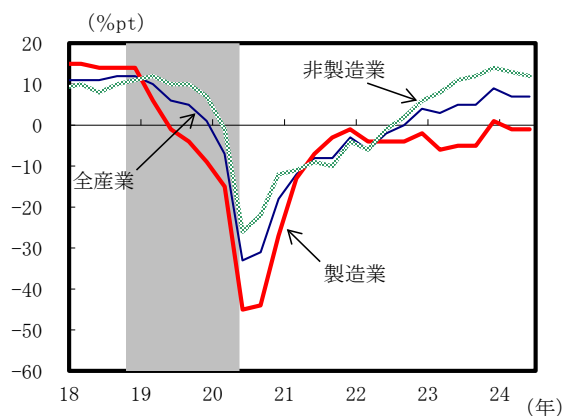
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

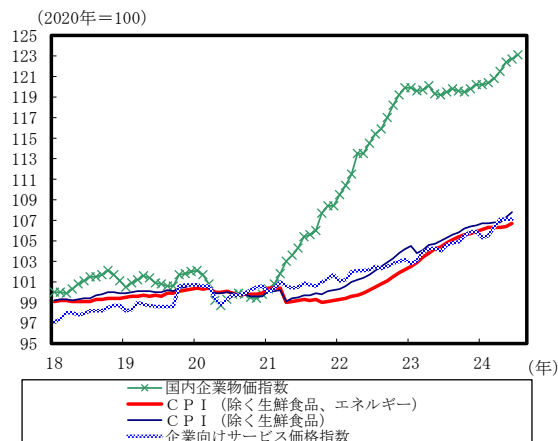
日銀短観 業況判断DI 中小企業



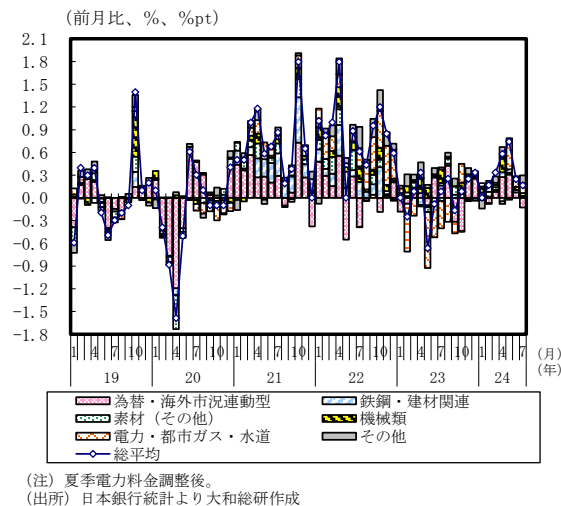
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

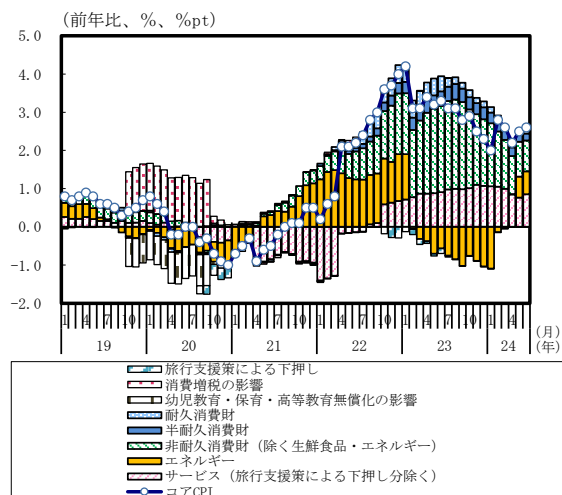
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

